

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	クラリオン株式会社
【英訳名】	Clarion Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 龍彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区白山5丁目35番2号
【電話番号】	03(3815)1121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 義夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県戸田市上戸田50番地
【電話番号】	048(443)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	同 上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	85,371	86,396	93,223	168,947	178,325
経常利益(百万円)	3,162	3,446	3,249	8,141	7,282
中間(当期)純利益(百万円)	1,945	2,483	3,687	6,305	5,111
純資産額(百万円)	16,742	24,147	31,690	20,987	26,729
総資産額(百万円)	129,982	132,917	124,436	128,536	119,527
1株当たり純資産額(円)	59.25	85.47	112.19	74.28	94.62
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.89	8.79	13.05	22.32	18.09
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.9	18.2	25.5	16.3	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,048	2,497	9,035	16,058	8,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14	2,544	2,989	158	6,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,180	5,461	5,169	16,467	17,537
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	24,880	21,184	18,202	26,005	11,016
従業員数(人)	9,201	9,586	10,377	9,211	9,518

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	65,979	66,973	69,812	131,610	132,291
経常利益(百万円)	2,434	2,045	1,612	5,572	3,832
中間(当期)純利益(百万円)	1,638	1,842	2,904	1,291	3,898
資本金(百万円)	26,100	26,100	26,100	26,100	26,100
発行済株式総数(千株)	282,744	282,744	282,744	282,744	282,744
純資産額(百万円)	31,603	33,476	39,027	31,793	35,645
総資産額(百万円)	111,018	108,225	111,404	108,592	110,067
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.5	30.9	35.0	29.3	32.4
従業員数(人)	1,159	1,173	1,181	1,144	1,158

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

区分	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	全社（共通）	合計
従業員数（人）	9,644	171	366	196	10,377

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数（人）	1,181
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績は引き続き堅調に推移し、個人消費及び設備投資の伸長など景気は回復基調にありますものの、原油価格の高騰、中国元の切上げ問題等の影響が懸念されました。

海外においては、中国経済の拡大が地域経済のみならず、世界経済に大きく影響を及ぼしております。米国では政策金利の引き上げ実施、大手企業の連邦破産法適用申請等により個人消費に懸念が生じています。また、欧州ではEU経済域内の失業率が微減したものの、雇用抑制等で依然として高水準にあり景況感の明るさは見られません。

当社グループの関連する自動車業界は、新車販売台数では北米で日本車の販売好調が見られたものの、原油価格の影響により米国車の販売台数が減少し米大手自動車メーカーの業績が急速に悪化しております。

また、国内では生産・販売とも前年同期実績をわずかに上回りました。

このような市場環境のもと当社グループは、価値ある企業を目指す中期経営計画「MOVE20」において経営の革新を果たし、安定した利益を創出できる企業体質の構築に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境の変化につきましては、OEM（相手先ブランドによる生産）装着が進展するなかで、米国・欧州等の市販市場の環境整備に努めておりますものの、販売価格競争の激化により厳しい環境となっております。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、欧州市販市場での販売不振及び販売価格競争の激化による価格下落等の影響はありましたものの、国内市販市場でのカーナビゲーションの販売伸張及び日本・北米・中国OEM市場での販売増、北中南米でのEMS事業（Electronics Manufacturing Service:電子機器製造受託サービス）における販売増等により、連結売上高は932億23百万円と前年同期比7.9%の増収となりました。

一方、損益面につきましては、市場価格の下落影響、流通経費の増加や開発費等戦略的投資の増加、積極的なキャンペーン展開による販売促進費の投入をはかったことにより、連結営業利益は37億12百万円と前年同期比13.8%の減益となり、また、支払利息の削減をはかりましたが連結経常利益は32億49百万円と前年同期比5.7%の減益となりました。

特別損益につきましては、さいたま新都心への移転予定に伴う埼玉本社事務所の土地売却等による固定資産売却益17億8百万円等、特別利益21億71百万円を計上し、固定資産の減損に係る会計基準の適用により減損損失13億32百万円、埼玉本社事務所の建物売却等による固定資産売却損4億73百万円等、特別損失27億円を計上しました。さらに法人税等調整額等を控除し、連結中間純利益は36億87百万円と前年同期比48.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 自動車機器事業

当社グループのコア事業であるカーオーディオ・カーナビゲーション・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、海外市販市場での販売不振及び価格競争の激化による販売価格の下落等がありましたものの、経済成長の著しい中国国内OEM及び北米OEM等での販売増により、当該事業の売上高は863億40百万円と前年同期比5.3%の増収となりました。

損益面につきましては、開発費等戦略投資及び流通経費等の増加により、営業利益は30億円と前年同期比19.5%の減益となりました。

#### 特機事業

業務車両用AV機器等の特機事業は、観光・路線バス業界等を中心にオートガイドシステムやバス運行管理システムの拡販及びドライバ-の安全志向の高まりによりCCDカメラ等車両後方確認TVシステムの積極的な拡販に努めてまいりました。

その結果、当該事業の売上高は39億1百万円と前年同期比24.9%の増収となり、営業利益は6億37百万円と前年同期比24.5%の増益となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、前連結会計年度より開始しました北中南米でのEMS事業（Electronics Manufacturing Service:電子機器製造受託サービス）が順調に販売伸長しております。また、当中間連結会計期間より欧州でのEMS事業の開始により、売上高は29億81百万円と前年同期比134.3%の増収となり、営業利益は74百万円と前年同期比8.5%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 日本

国内経済は、雇用の回復基調とともに個人消費が回復し、設備投資も順調に推移しているものの、原油価格の高騰及び増税懸念等が高まるなか、一段の消費の改善には至らない状況であります。

当社グループが関連する自動車業界は、国内生産・国内販売とも前年同期実績をわずかに上回りました。業績につきましては、OEM市場及び市販市場でのAV（オーディオ・ビジュアル）タイプのカーナビゲーションの販売伸長がありますが、一方では1DINタイプのカ・オ・ディオが減少しております。

その結果、連結売上高は508億36百万円と前年同期比8.6%の増収となりました。損益面につきましては、開発費等戦略投資及び流通経費等の増加により、営業利益は26億79百万円と前年同期比7.1%の減益となりました。

#### 米州

米国経済は、政策金利の引き上げ及び大手企業の連邦破産法適用申請等で消費への影響が懸念されておりますが、OEM市場での受注増及びメキシコ生産子会社でのEMS事業の拡大等により、連結売上高は209億83百万円と前年同期比19.2%の増収となりました。損益面につきましては、生産の効率化及び経費削減等により営業利益は6億70百万円と前年同期比15.8%の増益となりました。

#### アジア・豪州

アジア経済は、中国人民元の切上げもありましたが、中国の経済成長を反映して雇用機会の増加等により個人消費も好況下にあります。中国国内及び台湾でのOEM販売の増加等により、連結売上高は75億84百万円と前年同期比45.8%の増収となりました。損益面につきましては、中国国内での開発費増加等もありましたが変動費等原価低減効果により、営業利益は4億51百万円と前年同期比6.2%の増益となりました。

#### 欧州

欧州経済は、EU経済域内の失業率の微減及び前年比GDPの微増はあるものの、雇用抑制等により依然として失業率は高水準にあり景況感の改善は見られず、停滞感が継続しています。

市販市場での価格競争激化による価格下落及び販売不振等により、連結売上高は138億19百万円と前年同期比17.6%の減収となりました。損益面につきましては、販売経費の削減等に努めましたが、営業利益は35百万円と前年同期比90.9%の減益となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金回収、売上債権の早期回収、埼玉県戸田市の本社事務所の売却等によりフリー・キャッシュ・フローが増加し、有利子負債の削減に努めた結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は182億2百万円（前年中間期末は211億84百万円の残高）と29億82百万円の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として、税金等調整前中間純利益27億20百万円及び減価償却費23億57百万円の計上、売上債権の早期回収及び支払利息の削減等により90億35百万円の収入（前年中間期末は24億97百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、中国向け生産設備等の有形固定資産の取得、ソフトウェア等の無形固定資産の取得及び埼玉県戸田市の本社事務所の土地・建物売却等により29億89百万円の収入（前年中間期末は25億44百万円の支出）となりました。なお、平成17年10月に本社事務所予定地であります、さいたま新都心の土地を46億74百万円で取得しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の削減に努め、51億69百万円の支出（前年中間期末は54億61百万円の支出）となりました。

## シンジケート方式による資金調達の概要

### a. コミットメントライン

金額	300億円
契約期間	平成16年10月22日から364日（1年毎更新予定）
アレンジャー	(株)りそな銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行
コ・アレンジャー	(株)東京三菱銀行
参加金融機関	(株)りそな銀行他11金融機関

### b. タームローン

金額	200億円
契約期間	平成16年10月28日から3年間（分割返済）
アレンジャー	(株)りそな銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行
コ・アレンジャー	日本政策投資銀行
参加金融機関	(株)りそな銀行他12金融機関

### c. タームローン

金額	100億円
契約期間	平成17年9月29日から3年間（期日一括返済）
アレンジャー	(株)りそな銀行
コ・アレンジャー	(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行
リード・マネージャー	日本政策投資銀行
参加金融機関	(株)りそな銀行他11金融機関

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	61,916	6.3
特機事業	2,191	38.9
その他の事業	1,896	-
合 計	66,003	10.3

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。  
 2. その他の事業については、EMS事業の本格的な開始により前年同期比、大幅に増加しております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車機器事業	86,340	5.3
特機事業	3,901	24.9
その他の事業	2,981	134.3
合 計	93,223	7.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合	金額（百万円）	割合
日産自動車㈱	9,430	10.9 %	8,705	9.3 %

上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

世界経済は景気拡大している中国や米国に牽引されて着実な回復が見込まれ、わが国経済においても、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。一方では、原油価格の高騰、テロへの警戒などが企業業績に与える影響については不透明であると考えられます。

車載用情報機器業界におきましては、カーナビゲーションを始めデジタル機器の市場拡大が見込めるものの、当社グループの取り扱う商品は全般的に市場競争が激しく、これに伴う価格低下も継続しており、取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

自動車業界におきましても、コスト競争は厳しさを増しているものの、車載情報通信のシステム化及び提供すべきコンテンツの開発・モジュール化等による研究開発投資の拡大が見込まれています。これ等に対応すべく、国際的な部品調達による変動費低減、生産の効率性追求等原価低減を実現する原価造成力の構築や魅力ある製品提供が求められています。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画「MOVE20」において、より価値ある企業へのステップアップに取り組みグループの総力を結集し、さらに構造改革を推進してまいります。

構造改革の一環として、コア事業に経営資源の集中と選択をさらに推進し、競争力の強化をはかるため、開発から物流にわたるコスト改革に総力を挙げて取り組んでまいります。

物流機能のアウトソーシングを機に物流コスト低減等合理化をはかってまいります。また、株式会社日立製作所とオートモティブシステム事業の拡大に向け協力関係を強化し、カーナビゲーションをはじめとするIVCS

(In Vehicle Computing System 車載情報端末)事業の強化・拡大をはかってまいります。

そのため、IVCS事業に関係する開発担当者を集結させ、それぞれの優位技術の融合をはかり、製品競争力の強化をはかってまいります。

また、平成17年4月1日付の組織改定により、お客さま対応力を強化し、市場ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、日本・北米・欧州・中国・アジア等におけるグローバル体制を拡充し、当社グループの開発・調達・生産・販売・管理等の事業活動を有機的に連動させ、一連の流れへと結びつける優位性を持ったオペレーションの構築を引き続き推進してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社は平成17年8月5日付で埼玉県戸田市の本社事務所の土地及び建物等不動産売買契約を締結し、平成17年9月30日をもって売却先へ引き渡しました。

なお、本売買契約の概要は、「第3 設備の状況、1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

また、当社は平成17年10月11日付で新たに本社事務所用地を埼玉県さいたま市に取得するにあたり、土地譲渡契約を締結しております。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、IVCSの先行技術開発を重点に、高度情報化社会に向けてカーマルチメディア技術並びに情報通信技術分野の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発の主な成果は、以下のとおりであります。

### 1) 車載情報システム向け製品プラットフォームの開発

株式会社日立製作所とオートモティブシステム事業の提携により、カーナビゲーションをはじめとするIVCS事業の強化・拡大をめざすことで包括的に合意し、当中間連結会計期間より製品の基盤となる基本ソフトウェア、将来のマーケティング動向を見据え各種先行技術開発に着手しました。先行技術開発の1つのアイテムとして、地上波デジタルチューナー技術に関し地上波TV放送の全国展開に合わせ、2006年発売に向け開発しています。

### 2) ヒューマン・マシン・インターフェイス(HMI)システムの開発

車室空間の特殊な環境における操作性向上を目的とし、人間と機械の新たな関係を構築するHMIシステムの開発を実施しています。当該システムでは、カメラ画像を補正して運転中の車両を真上から見た俯瞰映像にすることにより駐車を容易にする画像処理技術を、視点変換ボックスとして世界で始めて商品化するとともに、応用技術の高度化として、駐車時のモニター画像にリアルタイムで予想軌跡や距離マーカを表示するスーパーインポーズ技術、走行時の安全運転をサポートする白線認識技術などの開発も行われました。

### 3) 車室内の音響リスニング環境の高度化

車室内のノイズを低減させるANC(アクティブノイズコントロール)システムや各シートごとの最適音響空間(PSS:Personal Sound Space)の実現に向け、音場環境の最適化を自動コントロールできるオーディオシステムの開発をしております。当該システム開発においては、基本機能に加え、多次数同時消音機能や可変サンプリング機能等の高度な機能を有し、車室空間でのリスニング品質を高めることが可能となります。

当連結会計期間における研究開発費の金額は3億17百万円であります。主として要素技術開発や各セグメントにまたがる複合領域に投資しているため各セグメントには区分しておりません。

事業の種類別セグメント別の開発活動は、以下のとおりであります。

(通常的量産品の開発、改良等に係わる活動について記載しております)

#### 1. 自動車機器事業

##### IVCS・カーナビゲーション分野

市場に普及していますHDD(ハードディスク・ドライブ)ナビゲーションにはDVD、CD、MD、メモリースティックなど多彩なメディアが搭載され高度化しております。さらに大型7インチモニターや音声認識、タッチパネルなど独自のHMIの発想をベースに新たなインターフェイス機能を採用しております。純正カーナビゲーションにおいては車両情報の状況表示も可能としました。

また、カーナビゲーションでの自車位置測位精度向上などナビゲーションの基本性能のバージョンアップ、5.1chサラウンドプロセッサー内蔵や前後の搭乗席で異なるAVソースを楽しむ2 ZONEリアエンターテイメント機能を搭載しました。

CDの音楽データをハードディスクに録音できるミュージックキャッチャーは約4,000曲の音楽記録と倍速録音が可能とするなど機能向上を実現しました。さらに、AV一体型HDDカーナビゲーションでは業界初となるタッチパネルによるiPodコントロールを採用しました。

今後もボイスコントロールによる安全性の向上、エンターテイメント性の向上等、製品の差別化をはかるとともにお客さま満足度の向上に努めてまいります。

### カーオーディオ分野

人間工学に基づくHMI（ヒューマン・マシン・インターフェイス）を追求し、技術の集大成として結実させた最先端のオペレーションシステム「アクティブ・マトリクス・ディスプレイ」は、ほとんどの機器コントロールをディスプレイ上で制御可能とし、さらに高精度・高視認性を誇る4.2インチTFTカラーディスプレイを採用し、快適性と安全性の両立をハイレベルで実現しました。また、臨場感・立体感ある音場を車室内にて実現する5.1chサラウンドプロセッサーを内蔵するなど、当社技術陣が一貫して追及した「原音再生」を忠実に実現すべく高音質機能を実現しました。

欧州においては、1Din 4.2インチTFTディスプレイタッチパネル、ミュージックキャッチャー対応コンビDXZ958RMCが優れたオーディオ機器に贈られる“EISA（European Imaging and Sound Association）アワード”を受賞しました。

## 2. 特機事業

路線及び観光バス機器分野においては、汎用性、拡張性、長期互換性に優れた次世代プラットフォームとしてOS（基本ソフト）にLinuxとJavaを用いた新型車載端末AGS（オートガイドシステム：音声合成放送装置）を開発し、路線バスオートガイドシステムとしての商品化と同時に、次世代のフリートマネジメントへの展開はかっています。当該プラットフォームの特徴を生かし、アプリケーションを変えることで、車両位置情報サービス（バスロケーション）の端末装置として使用可能となる機能発展製品として開発し、バスロケサーバーとネットワーク化することで、BtoBの業務テレマティクスを積極的に提案しています。

カメラ機器分野においては、ドライバーの安全運行とストレス軽減の観点から視覚可変型カメラの小型化開発、バック時における白線感知機能、車両距離把握機能等の開発によりカーナビゲーションと連携させることで高付加価値商品の開発を行いました。

今後も次世代に向けた最先端技術並びに商品化技術の開発を推進し、顧客満足度を高める努力をはかってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な生産設備に重要な異動はありませんが、当社は平成17年8月5日付けで本社事務所（埼玉県戸田市）の土地及び建物等不動産売買契約を締結し、平成17年9月30日をもって売却先へ引き渡ししました。

当該設備の状況は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
当社	本社事務所 (埼玉県戸田市)	自動車機器事業・特機事業・ その他の事業	建物及び構築物、土地	772	3,370 (17,928)	4,143

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	譲受予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社 新本社事務所	埼玉県 さいたま市	自動車機器事業 特機事業 その他の事業	土地	4,674		自己資金	平成17年10月

(注) 当社は新たにさいたま新都心（埼玉県さいたま市）に平成17年10月11日付で用地を取得(公簿面積11,985.05㎡)し、平成19年8月竣工をめざし本社事務所と当社技術開発を担うテクニカルセンター（仮称）を建設する予定であります。なお、さいたま新都心に本社事務所ビル等の竣工するまでの間は、現在の本社事務所を譲渡先より賃借して使用します。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	282,744,185	282,744,185	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	-
計	282,744,185	282,744,185	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	282,744	-	26,100	-	2,667

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 1-6-6	40,707	14.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	16,129	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	8,335	2.95
モルガンスタンレー アンドカンパニーイ ンターナショナルリ ミテッド (常任代理人 モル ガン・スタンレー証 券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND  (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタ ワー)	8,012	2.83
資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟	5,835	2.06
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1	4,169	1.47
日本証券金融株式会 社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	3,336	1.18
株式会社みずほグロ ーバル	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟	3,225	1.14
ビー・エヌ・ピー・ パリバ・セキュリテ ィーズ(ジャパン) リミテッド	東京都千代田区大手町 1-7-2 東京サンケイビル	2,463	0.87
株式会社三井住友銀 行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	2,114	0.75
計		94,326	33.36

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 平成17年8月1日(報告義務発生日平成17年6月30日)に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より、同社他3社を共同保有者とする大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	78	0.03
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	2,775	0.98
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	832	0.29
パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)(パークレイズ・キャピタル証券会社)	東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル15階	80	0.03
計	-	3,765	1.3

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 268,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,872,000	280,872	-
単元未満株式	普通株式 1,604,185	-	-
発行済株式総数	282,744,185	-	-
総株主の議決権	-	280,872	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が325,000株(議決権の数325個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が401株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クラリオン(株)	文京区白山5-35-2	268,000	-	268,000	0.09
計	-	268,000	-	268,000	0.09

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれておりません。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	223	215	196	197	211	221
最低(円)	198	180	178	185	191	198

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	21,212		18,247		11,059	
受取手形及び売掛 金		34,107		33,667		35,359	
たな卸資産		27,651		25,904		22,871	
繰延税金資産		2,844		2,038		2,018	
その他		3,837		4,036		3,678	
貸倒引当金		1,474		1,224		1,299	
流動資産合計		88,178	66.3	82,670	66.4	73,687	61.6
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
建物及び構築物		8,167		6,541		7,898	
機械装置及び運搬 具		2,807		3,224		2,649	
工具、器具及び備 品		2,333		2,088		2,449	
土地		11,768		7,641		11,741	
建設仮勘定		37	25,114	165	19,661	133	24,873
2.無形固定資産							
連結調整勘定		1,003		939		930	
ソフトウェア		6,032		6,666		6,292	
その他		414	7,450	370	7,976	414	7,637
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1	3,994		4,742		4,252	
繰延税金資産		672		4,261		4,284	
その他		7,635		7,910		7,580	
貸倒引当金		129	12,173	2,787	14,126	2,787	13,329
固定資産合計		44,738	33.7	41,765	33.6	45,840	38.4
資産合計		132,917	100.0	124,436	100.0	119,527	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		26,166		27,711		22,972	
短期借入金	1	47,702		19,043		30,592	
未払費用		7,556		8,106		7,213	
未払法人税等		341		276		259	
賞与引当金		761		748		968	
その他		5,859		6,957		5,785	
流動負債合計		88,386	66.5	62,843	50.5	67,791	56.7
固定負債							
長期借入金	1	6,281		17,436		11,027	
再評価に係る繰延税金負債		1,765		651		2,065	
繰延税金負債		96		146		138	
退職給付引当金		9,692		10,178		10,025	
その他		1,630		1,324		1,601	
固定負債合計		19,465	14.6	29,737	23.9	24,857	20.8
負債合計		107,852	81.1	92,581	74.4	92,649	77.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		916	0.7	164	0.1	148	0.1
(資本の部)							
資本金		26,100	19.7	26,100	21.0	26,100	21.8
資本剰余金		2,669	2.0	2,669	2.1	2,669	2.2
利益剰余金		310	0.2	6,150	4.9	2,934	2.5
土地再評価差額金		2,572	1.9	1,368	1.1	2,272	1.9
その他有価証券評価差額金		387	0.3	1,303	1.1	813	0.7
為替換算調整勘定		7,872	5.9	5,867	4.7	8,031	6.7
自己株式		20	0.0	34	0.0	29	0.0
資本合計		24,147	18.2	31,690	25.5	26,729	22.4
負債、少数株主持分及び資本合計		132,917	100.0	124,436	100.0	119,527	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			86,396	100.0		93,223	100.0		178,325	100.0
売上原価			67,919	78.6		73,767	79.1		140,786	78.9
売上総利益			18,477	21.4		19,455	20.9		37,538	21.1
販売費及び一般管理 費	1,2		14,168	16.4		15,742	16.9		27,956	15.7
営業利益			4,308	5.0		3,712	4.0		9,582	5.4
営業外収益										
受取利息		108			106		217			
受取配当金		28			29		37			
持分法による投資 利益		35			93		136			
その他		343	515	0.6	406	636	0.7	420	812	0.5
営業外費用										
支払利息		932			392		1,501			
為替差損		-			393		468			
その他		445	1,378	1.6	314	1,100	1.2	1,142	3,112	1.8
経常利益			3,446	4.0		3,249	3.5		7,282	4.1
特別利益										
固定資産売却益	3	25			1,708		55			
投資有価証券売却 益		70			164		78			
過年度特許料戻入 益	4	122			-		122			
営業権譲渡益		-			270		-			
その他		35	254	0.3	28	2,171	2.3	66	322	0.2
特別損失										
固定資産売却損	5	5			473		37			
固定資産除却損	6	15			38		51			
減損損失	7	-			1,332		-			
事業構造改革費	8	241			-		304			
退職加算金		-			249		-			
退職給付会計基準 変更時差異		232			-		464			
投資有価証券評価 損		29			51		96			
役員退職金		28			63		28			
過年度特許料	9	120			335		120			
その他		88	762	0.9	154	2,700	2.9	3,551	4,654	2.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,938	3.4		2,720	2.9		2,950	1.7
法人税、住民税及 び事業税		495			502		546			
法人税等調整額		132	362	0.4	1,476	974	1.1	2,874	2,328	1.3
少数株主利益			92	0.1		6	0.0		167	0.1
中間(当期)純利益			2,483	2.9		3,687	4.0		5,111	2.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			33,559		2,669		33,559
資本剰余金減少高							
欠損填補のための利益 剰余金への振替額		30,889	30,889	-	-	30,889	30,889
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,669		2,669		2,669
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			33,062		2,934		33,062
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,483		3,687		5,111	
欠損填補のための資本 剰余金からの振替額		30,889		-		30,889	
土地再評価差額金取崩 による増加		-	33,373	916	4,604	-	36,001
利益剰余金減少高							
在外子会社の会計基準 変更に伴う利益剰余金 減少	1	-		1,367		2	
土地再評価差額金取崩 による減少		-		19		-	
その他	2	-	-	-	1,387	2	4
利益剰余金中間期末 (期末)残高			310		6,150		2,934

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,938	2,720	2,950
減価償却費及び償却費		2,122	2,357	4,497
連結調整勘定償却額		40	40	78
持分法による投資利益		35	93	136
投資有価証券評価損		29	51	96
投資有価証券売却益		70	164	78
貸倒引当金の増減額 (は減少)		90	103	2,591
退職給付引当金の増加額		296	152	629
受取利息及び受取配当金		136	136	255
支払利息		932	392	1,501
為替差益		63	341	164
有形固定資産売却益		25	1,708	55
有形固定資産売却損		5	473	37
有形固定資産除却損		15	38	51
減損損失		-	1,332	-
売上債権の増減額 (は増加)		2,108	2,199	3,671
たな卸資産の増加額		4,824	2,643	210
仕入債務の増加額		3,360	4,182	331
その他		1,005	986	1,539
小計		3,572	9,736	9,734
利息及び配当金の受取額		136	136	255
利息の支払額		910	409	1,448
法人税等の支払額		301	428	502
営業活動による キャッシュ・フロー		2,497	9,035	8,038

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		27	-	43
有形固定資産の取得に よる支出		1,418	1,389	3,066
有形固定資産の売却に よる収入		47	5,404	77
無形固定資産の取得に よる支出		1,306	1,369	2,709
投資有価証券の取得に よる支出		7	8	15
投資有価証券の売却に よる収入		143	336	329
貸付けによる支出		1	1	9
貸付金の回収による収入		25	16	95
連結子会社の株式追加 取得による支出		-	-	690
その他		-	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		2,544	2,989	6,030
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,618	11,536	19,540
長期借入れによる収入		19	10,000	20,019
長期借入金の返済による 支出		3,859	3,627	17,886
自己株式の取得による 支出		2	4	11
少数株主への配当金の 支払額		-	-	118
財務活動による キャッシュ・フロー		5,461	5,169	17,537
現金及び現金同等物に係 る換算差額		687	330	540
現金及び現金同等物の増 減額(は減少)		4,821	7,185	14,989
現金及び現金同等物の期 首残高		26,005	11,016	26,005
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		21,184	18,202	11,016

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は、29社であります。 主要な連結子会社 クラリオン商事(株) クラリオン販売(株) クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ クラリオン・エム・アンド・エル(株)	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社	持分法適用の関連会社の数は3社で、クラリオン・マレーシア Sdn. , Bhd.、(株)エイチ・シー・エックス、サイアム・シーエム・エレクトロニクス Co., Ltd.であります。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、エレクトロニカ・クラリオン S.A. de C.V.、ウルトラ・インダストリアル S.A. de C.V.、クラリオン・ド・ブラジル Ltda.、クラリオン・ハンガリー・エレクトロニクス Kft. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、エレクトロニカ・クラリオン S.A. de C.V.、ウルトラ・インダストリアル S.A. de C.V.、クラリオン・ド・ブラジル Ltda. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、エレクトロニカ・クラリオン S.A. de C.V.、ウルトラ・インダストリアル S.A. de C.V.、クラリオン・ド・ブラジル Ltda. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、クラリオン・ハンガリー・エレクトロニクス Kft. については決算期変更により決算日を12月31日より3月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は15ヶ月になっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 1) 時価のあるもの 同左 2) 時価のないもの 同左	その他有価証券 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 同左
デリバティブ たな卸資産	時価法 商品、製品、原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法	商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左	商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左



	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、工具、器具及び備品の一部(金型)については定額法を採用しております。	同左	同左
無形固定資産	在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。	同左	主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,321百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の在外連結子会社は所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。	当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の在外連結子会社は所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。	当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,321百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の在外連結子会社は所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という)については、当社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金利息 ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
連結納税制度	当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,329百万円減少しております。但し、当中間連結会計期間の減損損失には、在外連結子会社の所在地国における会計基準の改定による影響額3百万円を含んでおります。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																						
<p>1 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,858</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,920</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,610</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,873</td> </tr> </table> <p>上記の他に定期預金6百万円を取引保証の担保として供しております。</p>		(百万円)	建物及び構築物	599	機械装置及び運搬具	117	工具、器具及び備品	65	土地	4,073	計	4,856		(百万円)	建物及び構築物	2,845	工具、器具及び備品	66	土地	4,858	投資有価証券	3,293	計	11,063	合計	15,920		(百万円)	短期借入金	28,610	長期借入金	6,263	合計	34,873	<p>1 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,790</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,043</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,479</td> </tr> </table> <p>上記の他に定期預金6百万円を取引保証の担保として供しております。</p>		(百万円)	建物及び構築物	2,494	工具、器具及び備品	67	土地	4,228	計	6,790		(百万円)	短期借入金	19,043	長期借入金	7,436	合計	26,479	<p>1 担保資産 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,836</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,497</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,840</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,267</td> </tr> </table> <p>上記の他に定期預金6百万円を取引保証の担保として供しております。</p>		(百万円)	建物及び構築物	3,836	工具、器具及び備品	63	土地	7,597	計	11,497		(百万円)	短期借入金	29,840	長期借入金	10,427	合計	40,267
	(百万円)																																																																							
建物及び構築物	599																																																																							
機械装置及び運搬具	117																																																																							
工具、器具及び備品	65																																																																							
土地	4,073																																																																							
計	4,856																																																																							
	(百万円)																																																																							
建物及び構築物	2,845																																																																							
工具、器具及び備品	66																																																																							
土地	4,858																																																																							
投資有価証券	3,293																																																																							
計	11,063																																																																							
合計	15,920																																																																							
	(百万円)																																																																							
短期借入金	28,610																																																																							
長期借入金	6,263																																																																							
合計	34,873																																																																							
	(百万円)																																																																							
建物及び構築物	2,494																																																																							
工具、器具及び備品	67																																																																							
土地	4,228																																																																							
計	6,790																																																																							
	(百万円)																																																																							
短期借入金	19,043																																																																							
長期借入金	7,436																																																																							
合計	26,479																																																																							
	(百万円)																																																																							
建物及び構築物	3,836																																																																							
工具、器具及び備品	63																																																																							
土地	7,597																																																																							
計	11,497																																																																							
	(百万円)																																																																							
短期借入金	29,840																																																																							
長期借入金	10,427																																																																							
合計	40,267																																																																							
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は42,614百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は42,632百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は41,972百万円であります。</p>																																																																						
<p>3 保証債務 連結子会社以外の取引業者のリース債務に対して債務保証を行っております。 リース債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>取引業者</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>		保証金額	取引業者	5百万円	合計	5百万円																																																																		
	保証金額																																																																							
取引業者	5百万円																																																																							
合計	5百万円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	125	給料手当	4,459	賞与引当金繰入額	189	退職給付費用	252	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	30	給料手当	4,506	賞与引当金繰入額	230	退職給付費用	249	荷造運賃	2,116	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,016</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	64	給料手当	9,016	賞与引当金繰入額	468	退職給付費用	499	荷造運賃	2,103
貸倒引当金繰入額	125																													
給料手当	4,459																													
賞与引当金繰入額	189																													
退職給付費用	252																													
貸倒引当金繰入額	30																													
給料手当	4,506																													
賞与引当金繰入額	230																													
退職給付費用	249																													
荷造運賃	2,116																													
貸倒引当金繰入額	64																													
給料手当	9,016																													
賞与引当金繰入額	468																													
退職給付費用	499																													
荷造運賃	2,103																													
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は191百万円であります。 なお、研究開発費には退職給付費用3百万円、減価償却費11百万円が含まれております。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は317百万円であります。 なお、研究開発費には退職給付費用3百万円、減価償却費9百万円が含まれております。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は309百万円であります。 なお、研究開発費には賞与引当金繰入額4百万円、退職給付費用7百万円、減価償却費24百万円が含まれております。</p>																												
<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	25	工具、器具及び備品	0	<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	0	土地	1,703	<p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	46	工具、器具及び備品	9														
機械装置及び運搬具	25																													
工具、器具及び備品	0																													
機械装置及び運搬具	4																													
工具、器具及び備品	0																													
土地	1,703																													
機械装置及び運搬具	46																													
工具、器具及び備品	9																													
<p>4 当該戻入益は、コンパクトディスクプレーヤーに関する特許料について、当中間連結会計期間に特許権者との間で過年度も含め、料率の引下げが合意されたことにより発生したものであります。</p>	<p>4</p>	<p>4 当該戻入益は、コンパクトディスクプレーヤーに関する特許料について、当連結会計年度に特許権者との間で過年度も含め、料率の引下げが合意されたことにより発生したものであります。</p>																												
<p>5 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	0	<p>5 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	建物及び構築物	469	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	1	<p>5 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	36	工具、器具及び備品	1	無形固定資産	0												
機械装置及び運搬具	5																													
工具、器具及び備品	0																													
建物及び構築物	469																													
機械装置及び運搬具	3																													
工具、器具及び備品	1																													
機械装置及び運搬具	36																													
工具、器具及び備品	1																													
無形固定資産	0																													
<p>6 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	10	<p>6 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12	機械装置及び運搬具	20	工具、器具及び備品	5	<p>6 この内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	28	工具、器具及び備品	17										
建物及び構築物	2																													
機械装置及び運搬具	2																													
工具、器具及び備品	10																													
建物及び構築物	12																													
機械装置及び運搬具	20																													
工具、器具及び備品	5																													
建物及び構築物	5																													
機械装置及び運搬具	28																													
工具、器具及び備品	17																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>7</p> <p>8 フランス生産子会社からハンガリー生産子会社への生産移管に伴う事業構造改革費(退職加算金等)であります。</p> <p>9 当該費用は、デジタルパーサタイルディスクプレーヤーの製造販売が当中間連結会計期間に特許抵触していると判明し、遡及請求を受けたことにより発生したものであります。</p>	<p>7 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="550 347 933 548"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬事業所(群馬県邑楽郡)</td> <td>物流倉庫</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>その他(福島県西白河郡他)</td> <td>その他</td> <td>土地、建物及び温泉利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産である物流倉庫及びその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,332百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、群馬事業所 1,181百万円(土地 589百万円、建物及び構築物 592百万円)、その他 150百万円(土地 125百万円、建物及び構築物 4百万円、温泉利用権 21百万円)であります。</p> <p>なお、群馬事業所の回収可能価額は想定売却価額より測定しております。(時価の算定については直近の買付証明書の価格を参考しております。)</p> <p>また、その他の共用物件について土地の回収可能価額は鑑定価額に対し標準的に減価させた比準価額等とし、温泉利用権の回収可能価額は利用料収入及び再調達原価から勘案した価額としております。</p> <p>8</p> <p>9 当該費用は、コンパクトディスクメカニズム及び圧縮技術であるMP3技術を使用した製品の製造販売が当中間連結会計期間に特許抵触していると判明し遡及請求を受けたことにより発生したものであります。</p>	場所	用途	種類	群馬事業所(群馬県邑楽郡)	物流倉庫	土地及び建物等	その他(福島県西白河郡他)	その他	土地、建物及び温泉利用権	<p>7</p> <p>8 フランス生産子会社からハンガリー生産子会社への生産移管に伴う事業構造改革費(退職加算金等)であります。</p> <p>9 当該費用は、デジタルパーサタイルディスクプレーヤーの製造販売が当連結会計年度に特許抵触していると判明し、遡及請求を受けたことにより発生したものであります。</p>
場所	用途	種類									
群馬事業所(群馬県邑楽郡)	物流倉庫	土地及び建物等									
その他(福島県西白河郡他)	その他	土地、建物及び温泉利用権									

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1</p> <p>2</p>	<p>1 クラリオン・マニファクチュアリング・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンズの所在地国における会計基準の改定によるものであります。</p> <p>2</p>	<p>1 クラリオン・マニファクチュアリング・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンの所在地国における会計基準の改定によるものであります。</p> <p>2 クラリオン(台湾)マニファクチュアリング Co., Ltd.における従業員分配金であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 21,212	現金及び預金勘定 18,247	現金及び預金勘定 11,059
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 27	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 45	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 42
現金及び現金同等物 <u>21,184</u>	現金及び現金同等物 <u>18,202</u>	現金及び現金同等物 <u>11,016</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,930</td> <td style="text-align: center;">1,419</td> <td style="text-align: center;">1,510</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,757</td> <td style="text-align: center;">1,774</td> <td style="text-align: center;">1,983</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	454	217	236	工具、器具及び備品	2,930	1,419	1,510	ソフトウェア	373	137	236	合計	3,757	1,774	1,983	1年以内	1,190	1年超	894	合計	2,084	支払リース料	770	減価償却費相当額	693	支払利息相当額	79	1年以内	207	1年超	588	合計	795	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">464</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,653</td> <td style="text-align: center;">1,655</td> <td style="text-align: center;">1,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,729</td> <td style="text-align: center;">2,027</td> <td style="text-align: center;">2,702</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	639	175	464	工具、器具及び備品	3,653	1,655	1,997	ソフトウェア	436	195	240	合計	4,729	2,027	2,702	1年以内	1,328	1年超	1,549	合計	2,878	支払リース料	873	減価償却費相当額	801	支払利息相当額	81	1年以内	242	1年超	568	合計	810	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">609</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">391</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,153</td> <td style="text-align: center;">1,360</td> <td style="text-align: center;">1,793</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,251</td> <td style="text-align: center;">1,765</td> <td style="text-align: center;">2,486</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	609	217	391	工具、器具及び備品	3,153	1,360	1,793	ソフトウェア	487	186	300	合計	4,251	1,765	2,486	1年以内	1,221	1年超	1,386	合計	2,607	支払リース料	1,591	減価償却費相当額	1,428	支払利息相当額	157	1年以内	232	1年超	583	合計	815
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	454	217	236																																																																																																																													
工具、器具及び備品	2,930	1,419	1,510																																																																																																																													
ソフトウェア	373	137	236																																																																																																																													
合計	3,757	1,774	1,983																																																																																																																													
1年以内	1,190																																																																																																																															
1年超	894																																																																																																																															
合計	2,084																																																																																																																															
支払リース料	770																																																																																																																															
減価償却費相当額	693																																																																																																																															
支払利息相当額	79																																																																																																																															
1年以内	207																																																																																																																															
1年超	588																																																																																																																															
合計	795																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	639	175	464																																																																																																																													
工具、器具及び備品	3,653	1,655	1,997																																																																																																																													
ソフトウェア	436	195	240																																																																																																																													
合計	4,729	2,027	2,702																																																																																																																													
1年以内	1,328																																																																																																																															
1年超	1,549																																																																																																																															
合計	2,878																																																																																																																															
支払リース料	873																																																																																																																															
減価償却費相当額	801																																																																																																																															
支払利息相当額	81																																																																																																																															
1年以内	242																																																																																																																															
1年超	568																																																																																																																															
合計	810																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	609	217	391																																																																																																																													
工具、器具及び備品	3,153	1,360	1,793																																																																																																																													
ソフトウェア	487	186	300																																																																																																																													
合計	4,251	1,765	2,486																																																																																																																													
1年以内	1,221																																																																																																																															
1年超	1,386																																																																																																																															
合計	2,607																																																																																																																															
支払リース料	1,591																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,428																																																																																																																															
支払利息相当額	157																																																																																																																															
1年以内	232																																																																																																																															
1年超	583																																																																																																																															
合計	815																																																																																																																															



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,014	3,401	387
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,014	3,401	387

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	207

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,693	4,108	1,415
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,693	4,108	1,415

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	77

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,852	3,672	820
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,852	3,672	820

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	134

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間末 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における外貨建輸出取引と外貨建輸入取引との差額について、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、包括的な為替予約取引を行っております。また、借入金利等の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には同時に特例処理の要件も満たしており、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段      為替予約取引                          金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象      外貨建予定取引                          借入金利息</li> </ul> <p>ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務残高及び取引成約高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を行うこととしており、また、借入金利等の変動リスクを回避することを目的として金利関連のデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

前中間連結会計期間末 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「組織規程」に従い、財務部に集中しております。また通貨関連の取引では、「組織規程」を受けた「外国為替マニュアル」において、為替予約の実需原則等が明示されております。また、デリバティブ取引は全ての取引において経理担当役員の承認を得て行い、その取引のリスク及び取引状況については四半期毎に経営会議に報告します。さらに、経理担当役員は、月ごとの定例経営会議において、為替予約の締結状況及び締結方針を報告することになっております。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	7,639	74	74
通貨	為替予約取引 売建	5,558	5,608	49
	買建	819	826	7
合計		-	-	117

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	3,523	47	47
通貨	為替予約取引 売建	14,472	14,894	422
	買建	441	449	7
合計		-	-	462

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益につきましては、当中間連結損益計算書に計上しております。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	6,221	83	83
通貨	為替予約取引 売建	15,558	15,745	186
	買建	123	123	0
合計		-	-	270

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益につきましては、当連結損益計算書に計上しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,001	3,122	1,272	86,396	-	86,396
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	82,001	3,122	1,272	86,396	(-)	86,396
営業費用	78,273	2,610	1,203	82,088	(-)	82,088
営業利益	3,727	512	68	4,308	(-)	4,308

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーオーディオ、カーナビゲーション、映像機器及びこれらの事業の関連用品  
(2) 特機事業 バス・宣伝車用拡声装置、CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器  
(3) その他の事業 通信機器、携帯電話、その他

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,340	3,901	2,981	93,223	-	93,223
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	86,340	3,901	2,981	93,223	(-)	93,223
営業費用	83,340	3,263	2,906	89,510	(-)	89,510
営業利益	3,000	637	74	3,712	(-)	3,712

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーオーディオ、カーナビゲーション、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器  
(2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラシステム  
(3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 製品区分及び主要な製品の表記の変更

当社グループ取り扱い製品の複合化及び多様化、並びに新機軸製品の展開等に伴い、各事業に帰属する製品区分と主要製品の名称の一部を修正・追加しております。なお、事業区分自体には変更ありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,365	6,949	5,010	178,325	-	178,325
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	166,365	6,949	5,010	178,325	(-)	178,325
営業費用	158,232	5,716	4,794	168,742	(-)	168,742
営業利益	8,132	1,233	216	9,582	(-)	9,582

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーオーディオ、カーナビゲーション、映像機器及びこれらの事業の関連用品
- (2) 特機事業 バス・宣伝車用拡声装置、CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 通信機器、携帯電話、EMS（電子機器製造受託サービス）、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,812	17,609	5,201	16,772	86,396	-	86,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,061	814	22,069	2,021	47,965	(47,965)	-
計	69,874	18,423	27,270	18,793	134,362	(47,965)	86,396
営業費用	66,990	17,844	26,845	18,405	130,085	(47,997)	82,088
営業利益	2,883	578	425	388	4,276	31	4,308

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,836	20,983	7,584	13,819	93,223	-	93,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,537	505	24,796	119	46,958	(46,958)	-
計	72,374	21,488	32,380	13,938	140,182	(46,958)	93,223
営業費用	69,694	20,818	31,929	13,902	136,344	(46,834)	89,510
営業利益	2,679	670	451	35	3,837	(124)	3,712

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,658	38,577	10,737	32,351	178,325	-	178,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,561	1,354	41,839	2,184	86,940	(86,940)	-
計	138,220	39,931	52,577	34,536	265,265	(86,940)	178,325
営業費用	131,915	38,256	51,786	34,188	256,146	(87,403)	168,742
営業利益	6,304	1,675	790	348	9,118	463	9,582

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	17,623	16,778	5,611	40,013
連結売上高（百万円）				86,396
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.4%	19.4%	6.5%	46.3%

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	20,995	13,821	7,852	42,669
連結売上高（百万円）				93,223
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.5%	14.8%	8.4%	45.8%

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	38,610	32,361	11,412	82,384
連結売上高（百万円）				178,325
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.7%	18.2%	6.4%	46.2%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 85.47円 1株当たり中間純利益 8.79円	1株当たり純資産額 112.19円 1株当たり中間純利益 13.05円	1株当たり純資産額 94.62円 1株当たり当期純利益 18.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,483	3,687	5,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,483	3,687	5,111
期中平均株式数(千株)	282,547	282,488	282,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		9,564		8,047		2,758	
受取手形		485		520		406	
売掛金		17,354		21,343		18,354	
たな卸資産		11,439		11,253		9,629	
短期貸付金		3,327		8,266		12,874	
未収入金		4,252		4,340		3,659	
その他		3,593		2,669		2,605	
貸倒引当金		685		305		305	
流動資産合計		49,332	45.6	56,135	50.4	49,982	45.4
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
建物		3,390		1,972		3,294	
土地		9,438		5,431		9,438	
その他		1,558		1,431		1,602	
有形固定資産合計		14,387		8,835		14,335	
2.無形固定資産							
ソフトウェア		5,820		6,380		6,002	
その他		279		252		292	
無形固定資産合計		6,100		6,632		6,294	
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1	33,456		34,022		33,650	
その他		5,062		8,529		8,554	
貸倒引当金		114		2,749		2,749	
投資その他の資産 合計		38,404		39,801		39,455	
固定資産合計		58,892	54.4	55,269	49.6	60,085	54.6
資産合計		108,225	100.0	111,404	100.0	110,067	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		5,169		5,570		4,282	
買掛金		15,051		14,323		12,547	
短期借入金	1	26,999		12,000		23,000	
一年以上以内返済予定 の長期借入金	1	5,610		7,000		7,000	
未払金		3,285		3,632		3,243	
未払法人税等		51		72		131	
賞与引当金		248		218		434	
その他		3,088		4,048		3,131	
流動負債合計		59,504	55.0	46,866	42.1	53,771	48.8
固定負債							
長期借入金	1	5,580		16,800		10,400	
再評価に係る繰延 税金負債		1,713		591		2,013	
退職給付引当金		7,130		7,506		7,451	
その他		820		613		786	
固定負債合計		15,244	14.1	25,511	22.9	20,650	18.8
負債合計		74,748	69.1	72,377	65.0	74,422	67.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		26,100	24.1	26,100	23.4	26,100	23.7
1. 資本準備金		2,667		2,667		2,667	
資本剰余金合計		2,667	2.5	2,667	2.4	2,667	2.4
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分 利益		1,842		7,719		3,898	
利益剰余金合計		1,842	1.7	7,719	6.9	3,898	3.6
土地再評価差額金		2,497	2.3	1,280	1.1	2,196	2.0
その他有価証券評価 差額金		389	0.3	1,292	1.2	811	0.7
自己株式		20	0.0	34	0.0	29	0.0
資本合計		33,476	30.9	39,027	35.0	35,645	32.4
負債・資本合計		108,225	100.0	111,404	100.0	110,067	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		66,973	100.0	69,812	100.0	132,291	100.0
売上原価		56,185	83.9	59,173	84.7	110,957	83.8
売上総利益		10,787	16.1	10,638	15.3	21,334	16.2
販売費及び一般管理費		8,307	12.4	8,637	12.4	16,505	12.5
営業利益		2,479	3.7	2,000	2.9	4,829	3.7
営業外収益							
受取利息		112		299		391	
受取配当金		53		54		261	
賃貸料		263		202		529	
その他		197	0.9	225	1.1	268	1.1
営業外費用							
支払利息		627		400		1,094	
貸与資産償却費		113		69		232	
その他		320	1.5	700	1.7	1,119	1.9
経常利益		2,045	3.1	1,612	2.3	3,832	2.9
特別利益							
投資有価証券売却益		70		164		78	
固定資産売却益		-		1,704		1	
過年度特許料戻入益	1	122		-		122	
その他		0	0.3	25	2.7	380	0.5
特別損失							
固定資産売却損及び除却損		-		489		32	
過年度特許料	2	120		335		120	
退職給付会計基準変更時差異		232		-		464	
減損損失	3	-		1,249		-	
その他		111	0.7	133	3.1	2,811	2.6
税引前中間(当期)純利益		1,775	2.7	1,297	1.9	986	0.8
法人税、住民税及び事業税		66		185		200	
法人税等調整額		-	0.1	1,421	2.3	2,711	2.2
中間(当期)純利益		1,842	2.8	2,904	4.2	3,898	3.0
前期繰越利益		-		3,898		-	
再評価差額金取崩額		-		916		-	
中間(当期)未処分利益		1,842		7,719		3,898	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。但し、工具器具及び備品の一部(金型)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(2,321百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 なお、同引当金3,983百万円は中間貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」から直接控除しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という)については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(2,321百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 なお、同引当金3,983百万円は貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」から直接控除しております。</p> <p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,249百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>
	<p>前中間会計期間の中間損益計算書において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」について、税引前中間純利益の100分の20以上となったため、当中間期より区分掲記しております。なお、前中間期における「固定資産売却益」は、0百万円であります。</p> <p>前中間会計期間の中間損益計算書において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損及び除却損」について、税引前中間純利益の100分の20以上となったため、当中間期より区分掲記しております。なお、前中間期における「固定資産売却損及び除却損」は、7百万円であります。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 担保資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産 (百万円)</p> <p>建物 578</p> <p>土地 4,073</p> <p>有形固定資産「その他」 204</p> <hr/> <p>計 4,856</p> <p>その他の担保提供資産 (百万円)</p> <p>建物 1,397</p> <p>土地 4,128</p> <p>有形固定資産「その他」 7</p> <p>投資有価証券 3,293</p> <hr/> <p>計 8,827</p> <hr/> <p>合計 13,684</p> <p>担保提供資産に対応する債務 (百万円)</p> <p>短期借入金 19,010</p> <p>1年以内返済予定の長期 5,565</p> <p>借入金</p> <p>長期借入金 5,563</p> <hr/> <p>合計 30,139</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保提供資産 (百万円)</p> <p>建物 1,599</p> <p>土地 4,208</p> <hr/> <p>計 5,807</p> <p>担保提供資産に対応する債務 (百万円)</p> <p>短期借入金 12,000</p> <p>1年以内返済予定の長期 7,000</p> <p>借入金</p> <p>長期借入金 6,800</p> <hr/> <p>合計 25,800</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保提供資産 (百万円)</p> <p>建物 2,987</p> <p>土地 7,577</p> <hr/> <p>計 10,565</p> <p>担保提供資産に対応する債務 (百万円)</p> <p>短期借入金 23,000</p> <p>1年以内返済予定の長期 6,800</p> <p>借入金</p> <p>長期借入金 9,800</p> <hr/> <p>合計 39,600</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 27,854百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 25,787百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 27,930百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																		
<p>3 保証債務</p> <p>下記の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p>( )内は外貨建の保証金額であり、中間決算日の為替相場による円換算額を付してあります。</p> <p>(a) 借入金に対する保証債務</p> <table border="1" data-bbox="119 414 505 1014"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ</td> <td>6,005 (54,079千US\$)</td> </tr> <tr> <td>クラリオンファイナンス㈱</td> <td>5,407</td> </tr> <tr> <td>クラリオン・ヨーロッパ GmbH</td> <td>3,893 (28,412千EUR)</td> </tr> <tr> <td>クラリオン・オリエント Co.,Ltd</td> <td>1,096 (50,130千HK\$) (3,443千US\$)</td> </tr> <tr> <td>クラリオン(香港)インダストリーズCo.,Ltd.</td> <td>815 (11,447千HK\$) (5,874千US\$)</td> </tr> <tr> <td>クラリオン(G.B.)Ltd.他</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>関係会社8社(うち外貨建)</td> <td>(7,304千EUR) (3,450千STG. £他)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>19,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) リース債務に対する保証債務</p> <table border="1" data-bbox="119 1059 505 1238"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取引業者</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,768</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ	6,005 (54,079千US\$)	クラリオンファイナンス㈱	5,407	クラリオン・ヨーロッパ GmbH	3,893 (28,412千EUR)	クラリオン・オリエント Co.,Ltd	1,096 (50,130千HK\$) (3,443千US\$)	クラリオン(香港)インダストリーズCo.,Ltd.	815 (11,447千HK\$) (5,874千US\$)	クラリオン(G.B.)Ltd.他	2,545	関係会社8社(うち外貨建)	(7,304千EUR) (3,450千STG. £他)	小計	19,762	保証先	金額(百万円)	取引業者	5	小計	5	合計	19,768	<p>3 保証債務</p>	<p>3 保証債務</p> <p>下記の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p>( )内は外貨建の保証金額であり、決算日の為替相場による円換算額を付してあります。</p> <p>借入金に対する保証債務</p> <table border="1" data-bbox="981 414 1367 674"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラリオン・ハンガリー・エレクトロニクス kft.</td> <td>477 ( 3,439千EUR)</td> </tr> <tr> <td>クラリオン・オーストラリア Pty.Ltd.</td> <td>74 ( 900千A.\$)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>552</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	クラリオン・ハンガリー・エレクトロニクス kft.	477 ( 3,439千EUR)	クラリオン・オーストラリア Pty.Ltd.	74 ( 900千A.\$)	小計	552
保証先	金額(百万円)																																			
クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ	6,005 (54,079千US\$)																																			
クラリオンファイナンス㈱	5,407																																			
クラリオン・ヨーロッパ GmbH	3,893 (28,412千EUR)																																			
クラリオン・オリエント Co.,Ltd	1,096 (50,130千HK\$) (3,443千US\$)																																			
クラリオン(香港)インダストリーズCo.,Ltd.	815 (11,447千HK\$) (5,874千US\$)																																			
クラリオン(G.B.)Ltd.他	2,545																																			
関係会社8社(うち外貨建)	(7,304千EUR) (3,450千STG. £他)																																			
小計	19,762																																			
保証先	金額(百万円)																																			
取引業者	5																																			
小計	5																																			
合計	19,768																																			
保証先	金額(百万円)																																			
クラリオン・ハンガリー・エレクトロニクス kft.	477 ( 3,439千EUR)																																			
クラリオン・オーストラリア Pty.Ltd.	74 ( 900千A.\$)																																			
小計	552																																			

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																		
<p>1 当該戻入益は、コンパクトディスクプレーヤーに関する特許料について当中間会計期間に特許権者との間で過年度も含め料率の引下げが合意されたことにより発生したものであります。</p> <p>2 当該費用は、デジタルバーサタイルディスクプレーヤーの製造販売が当中間会計期間に特許抵触していると判明し遡及請求を受けたことにより発生したものであります。</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2 当該費用は、コンパクトディスクメカニズム及び圧縮技術であるMP3技術を使用した製品の製造販売が当中間会計期間に特許抵触していると判明し遡及請求を受けたことにより発生したものであります。</p> <p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬事業所 ( 群馬県邑楽郡 )</td> <td style="text-align: center;">物流倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 ( 福島県西白河郡 )</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">土地及び温泉利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産である物流倉庫及びその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 1,249百万円 ) として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、群馬事業所 1,181百万円 ( 土地 589百万円、建物 578百万円及びその他 13百万円 )、その他 67百万円 ( 土地 46百万円、温泉利用権 21百万円 ) であります。</p> <p>なお、群馬事業所の回収可能価額は想定売却価額より測定しております。 ( 時価の算定については直近の買付証明書 の価格を参考にしております。 )</p> <p>また、その他の共用物件について土地の回収可能価額は鑑定価額に対し標準的に減価させた比準価額とし、温泉利用権の回収可能価額は利用料収入及び再調達原価から勘案した価額としております。</p>	場所	用途	種類	群馬事業所 ( 群馬県邑楽郡 )	物流倉庫	土地及び建物等	その他 ( 福島県西白河郡 )	その他	土地及び温泉利用権	<p>1 当該戻入益は、コンパクトディスクプレーヤーに関する特許料について当事業年度に特許権者との間で過年度も含め料率の引下げが合意されたことにより発生したものであります。</p> <p>2 当該費用は、デジタルバーサタイルディスクプレーヤーの製造販売が当事業年度に特許抵触していると判明し遡及請求を受けたことにより発生したものであります。</p> <p>3</p>									
場所	用途	種類																		
群馬事業所 ( 群馬県邑楽郡 )	物流倉庫	土地及び建物等																		
その他 ( 福島県西白河郡 )	その他	土地及び温泉利用権																		
<p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185</td> </tr> </table>	有形固定資産	276	無形固定資産	908	計	1,185	<p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </table>	有形固定資産	242	無形固定資産	957	計	1,199	<p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415</td> </tr> </table>	有形固定資産	580	無形固定資産	1,834	計	2,415
有形固定資産	276																			
無形固定資産	908																			
計	1,185																			
有形固定資産	242																			
無形固定資産	957																			
計	1,199																			
有形固定資産	580																			
無形固定資産	1,834																			
計	2,415																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,007</td> <td style="text-align: center;">1,435</td> <td style="text-align: center;">1,571</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,380</td> <td style="text-align: center;">1,572</td> <td style="text-align: center;">1,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産「その他」	3,007	1,435	1,571	ソフトウェア	373	137	236	合計	3,380	1,572	1,807	1年以内	1,044	1年超	861	合計	1,906	支払リース料	734	減価償却費相当額	669	支払利息相当額	68	1年以内	0	1年超	2	合計	2	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,532</td> <td style="text-align: center;">1,498</td> <td style="text-align: center;">2,034</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,965</td> <td style="text-align: center;">1,693</td> <td style="text-align: center;">2,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産「その他」	3,532	1,498	2,034	ソフトウェア	433	195	238	合計	3,965	1,693	2,272	1年以内	1,188	1年超	1,184	合計	2,373	支払リース料	775	減価償却費相当額	714	支払利息相当額	67	1年以内	0	1年超	1	合計	2	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,092</td> <td style="text-align: center;">1,268</td> <td style="text-align: center;">1,824</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,551</td> <td style="text-align: center;">1,434</td> <td style="text-align: center;">2,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産「その他」	3,092	1,268	1,824	ソフトウェア	458	166	292	合計	3,551	1,434	2,116	1年以内	1,112	1年超	1,108	合計	2,220	支払リース料	1,444	減価償却費相当額	1,316	支払利息相当額	137	1年以内	0	1年超	1	合計	2
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
有形固定資産「その他」	3,007	1,435	1,571																																																																																																																	
ソフトウェア	373	137	236																																																																																																																	
合計	3,380	1,572	1,807																																																																																																																	
1年以内	1,044																																																																																																																			
1年超	861																																																																																																																			
合計	1,906																																																																																																																			
支払リース料	734																																																																																																																			
減価償却費相当額	669																																																																																																																			
支払利息相当額	68																																																																																																																			
1年以内	0																																																																																																																			
1年超	2																																																																																																																			
合計	2																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
有形固定資産「その他」	3,532	1,498	2,034																																																																																																																	
ソフトウェア	433	195	238																																																																																																																	
合計	3,965	1,693	2,272																																																																																																																	
1年以内	1,188																																																																																																																			
1年超	1,184																																																																																																																			
合計	2,373																																																																																																																			
支払リース料	775																																																																																																																			
減価償却費相当額	714																																																																																																																			
支払利息相当額	67																																																																																																																			
1年以内	0																																																																																																																			
1年超	1																																																																																																																			
合計	2																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
有形固定資産「その他」	3,092	1,268	1,824																																																																																																																	
ソフトウェア	458	166	292																																																																																																																	
合計	3,551	1,434	2,116																																																																																																																	
1年以内	1,112																																																																																																																			
1年超	1,108																																																																																																																			
合計	2,220																																																																																																																			
支払リース料	1,444																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,316																																																																																																																			
支払利息相当額	137																																																																																																																			
1年以内	0																																																																																																																			
1年超	1																																																																																																																			
合計	2																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- 1) 有価証券報告書及びその添付書類 [ 事業年度 ( 第65期 ) ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 ) ]  
平成17年 6月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

クラリオン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 隆浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

クラリオン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 隆浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

クラリオン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 隆浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クラリオン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

クラリオン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 隆浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クラリオン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。